

令和2年度 ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業
実績報告書

公益財団法人北海道精神保健推進協会
北海道ひきこもり成年相談センター

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』（以下、「当センター」という）を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

ひきこもりは様々な要因や問題が複雑に関係しているため相談機関 1 ヶ所での対応には限界があり、他機関とも連携し対応を進めていかなければならないと感じている。また、当センターの役割として、直接的な相談対応だけでなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えており、支援にあたっては、ひきこもりの期間やひきこもり当事者の年齢によってその状態像や支援ニーズは異なるため、状況に応じてアセスメントを行い、支援手段を模索する必要がある。

令和 2 年度では、「ひきこもり相談会・研修会」として、引き続き各保健所および市町村に希望確認を行い、希望のあった地域と連絡調整をし、研修会等を実施した。希望のあった地域は、23 か所にのぼり、過去に開催した地域から引き続きの要望もあり、依然としてニーズが高いことが窺えるが、当年度においては新型コロナウイルスの影響から開催中止が 4 ヶ所あった。

当センターは札幌市に所在し、道内各地での面談での個別相談は限界がある。そのため、ひきこもり支援に携わる市町村職員等への後方支援として、研修会、個別相談、ケース検討などを通じて北海道全体における「ひきこもり支援」のスキルアップを目指した。当年度はオンラインを活用した研修会やケース検討も実施し、利便性もよく好評であったため、広域な北海道に有用な手段として今後も活用したい。

なお、相談支援の流れは以下のとおりになっている。

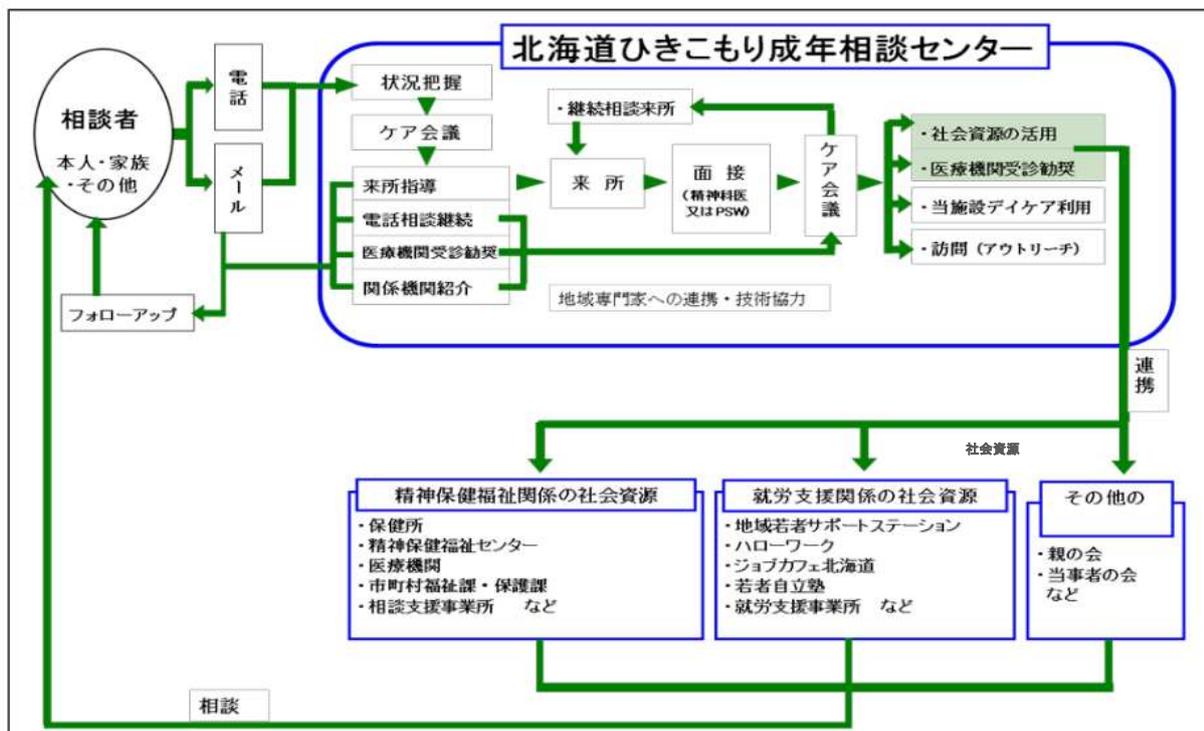


図 1 相談支援の流れ

1. 相談支援実施状況

当センターでは、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。

なお、平成 27 年 10 月 1 日以降「札幌市ひきこもり地域支援センター」の運営を受託していることから、札幌市民の相談件数はカウントしていない。札幌市民の相談件数をカウントしなくなった平成 28 年度より、相談総件数は増加しているが、これは平成 29 年度より行っている「ひきこもり相談会・研修会」による影響も大きいと思われる。

(1) 相談支援概要

ア. 相談件数 (単位:件)

相談件数計	524
新規相談	92
継続相談	432

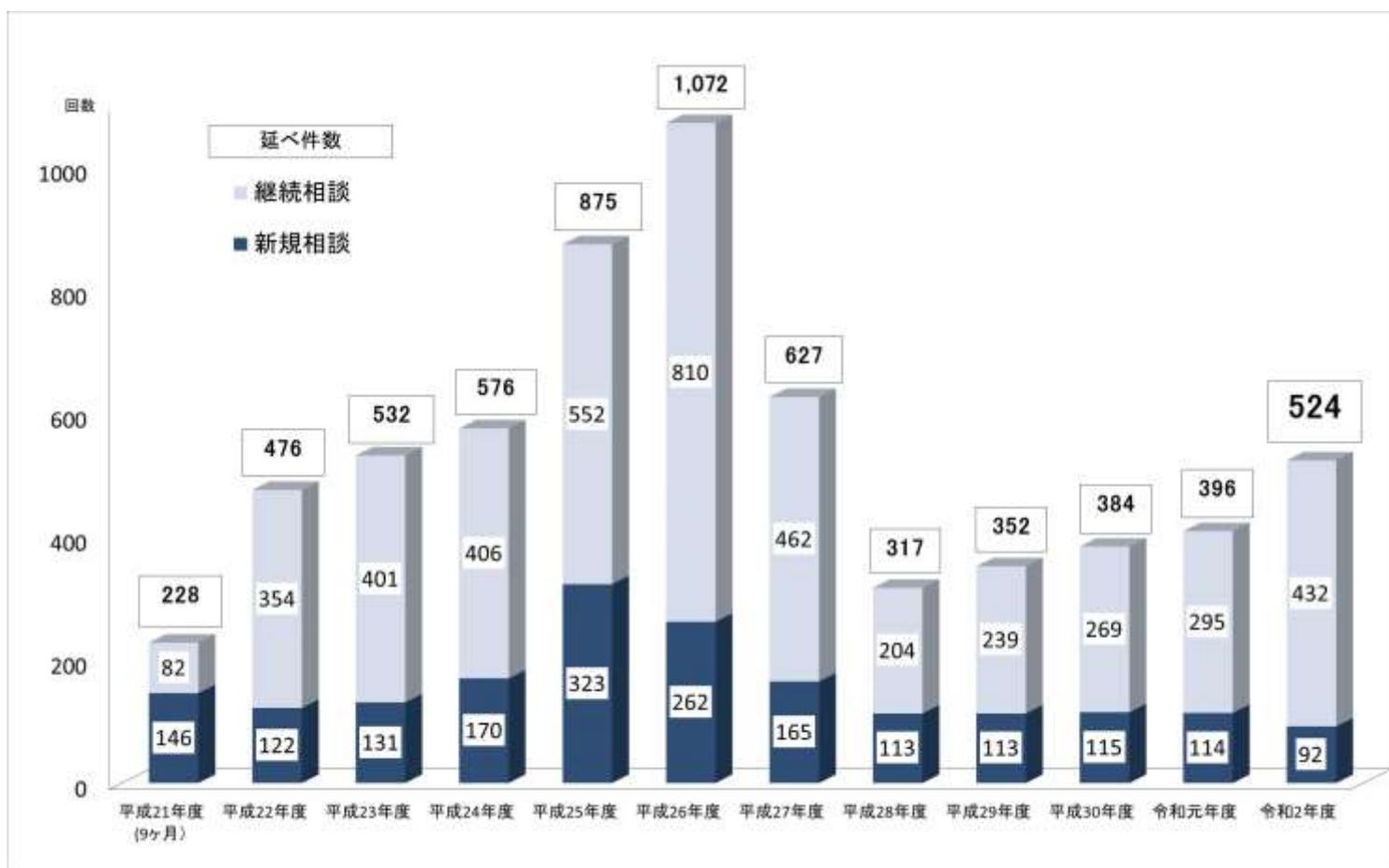


図2 相談件数の推移 (年度別)

○当年度の相談延べ件数は、524件であり、新規相談者は92名であった。

○継続相談数は「北海道ひきこもり成年相談センター」のみの計上となった平成 28 年度以降で一番の数値となっている。

イ. 相談者数

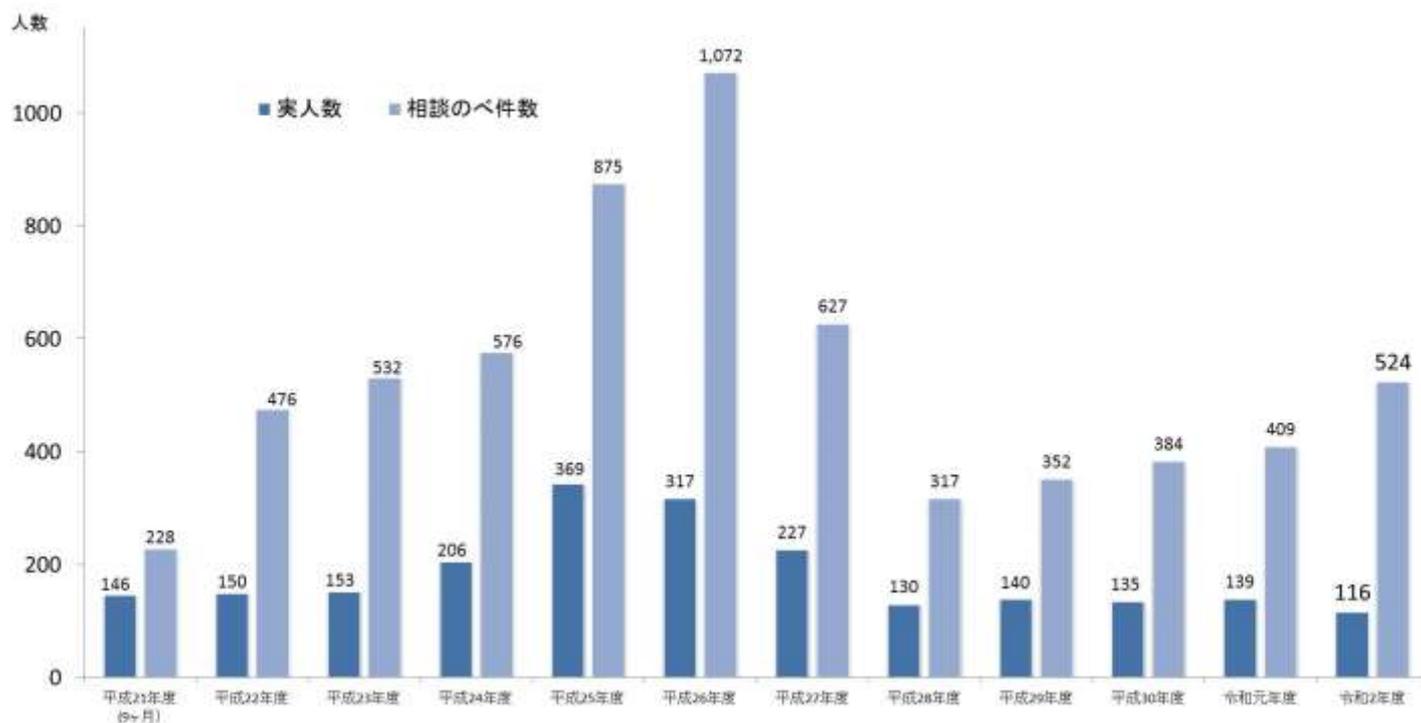


図3 相談延べ件数と実人数（年度別）

○当年度の相談実人数は116名で、平均して1ケースあたり約4.5回の相談であり（前年度は約2.8回）、前年度よりも実人数は減っているものの、延べ件数および1ケースあたりの相談数は増加している。

（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度以前から継続している者も含まれる。）

（※相談実人数116名のうち、新規相談が92名、継続相談が24名となる。継続相談の内訳は3ページ参照。）

ウ. 相談方法

(単位:回)

	新規相談	継続相談	計	構成比
電話	68	53	121	21.1%
来所	2	98	100	17.4%
メール	14	275	289	50.3%
アウトリーチ	7	6	13	2.3%
出張相談等	1	0	1	0.2%
小計	92	432	524	
連携	-	50	50	8.7%
ケア会議	-	-	-	-
小計	-	50	50	-
計	92	482	574	100%

(※相談方法に「連携」、「ケア会議」を含む)

(※アウトリーチには、関係機関を訪問し実施したケース検討会を含む) ※詳細は15ページ参照

- 主な相談方法は「メール」や「電話」による相談であり、それぞれ「来所相談」に切り替えるケースもある。
- 「メール」による相談は約5割となっており、数ケースを中心に集中した相談があった。当年度の主な内訳としては、「継続したメールのみ相談」、「メール相談から来所および外来へ繋がったケースやアフターフォロー」、「遠隔地であったため地元の相談先へ繋いだケース」などがあげられる。
- 「ケア会議」に計上はしていないが、必要に応じ、すべての相談ケースにおいて、日頃から所内の各相談員同士で支援方法についてケース検討・会議を実施している。

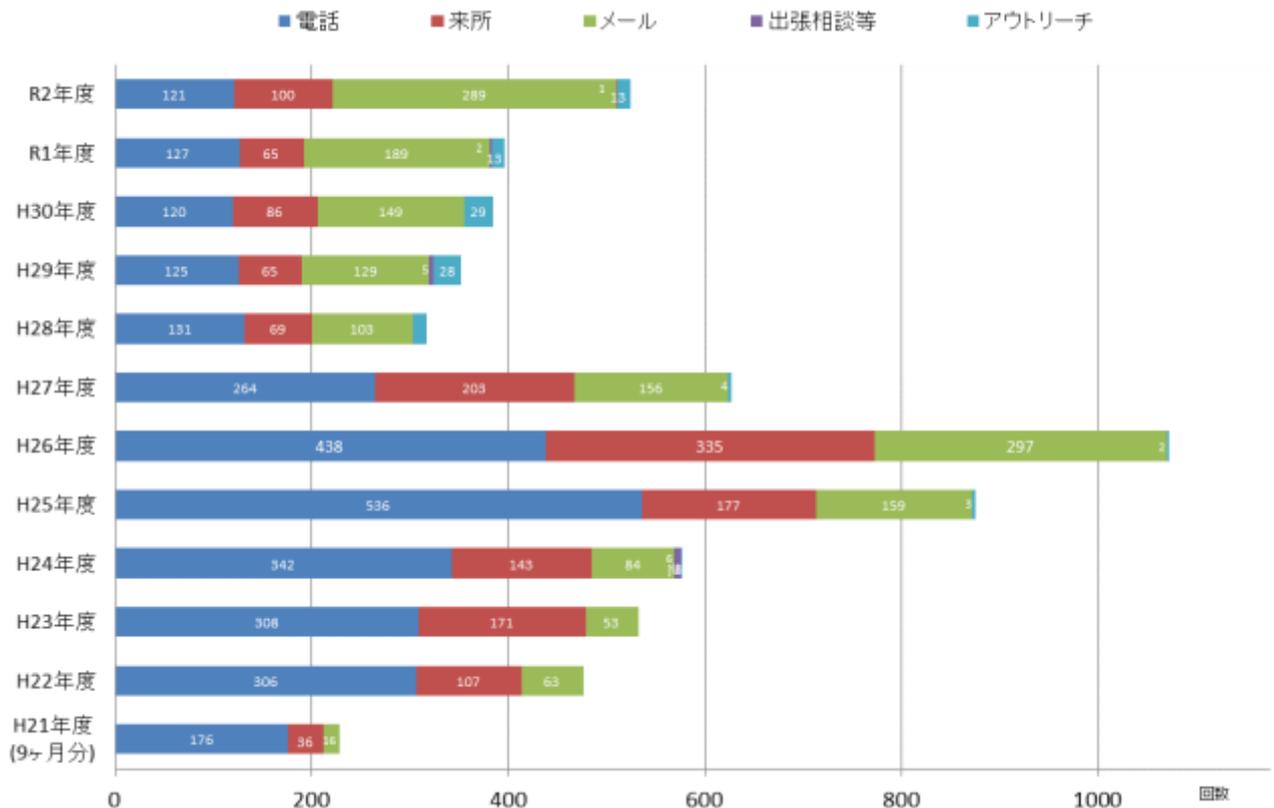


図4 相談方法別件数 (年度別)

エ. 相談時間

相談方法別相談時間区分件数

(単位:回)

	0～ 15分未満	15～ 30分未満	30～ 60分未満	60分以上	合計	延べ相談 時間 (時:分)	平均 所要時間
電話	17	46	48	10	121	61:15	30分
来所	2	9	43	46	100	87:15	52分
メール	209	57	21	2	289	65:25	14分
アウトリーチ	3		4	6	13	14:20	1時間6分
出張相談等				1	1	1:00	60分
連携	21	23	3	3	50	15:50	19分
ケア会議	-	-	-	-	-	-	-
計	252	135	119	68	574	245:5	26分

(1) 電話相談

延べ回数	実人数
121回	84名

(2) 来所相談

延べ回数	実人数
100回	18名

(3) メール相談

延べ回数	実人数
289回	25名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

(4) アウトリーチ

延べ回数	実人数
13回	11回

○当年度では、関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を6回(2カ所)実施。

※地域の詳細は15ページを参照。

○5ケースにおいて、本人、家族に対してのアウトリーチ相談を実施。

○所内ケース検討後、通常相談として片道1時間をかけアウトリーチへ出向いたケースがある。

(5) 連携状況

「連携状況」は継続相談においての関係機関へのケースの繋ぎ、または関係機関からのケース紹介（初回）、ケース相談などを指す。関係機関より初回相談があった場合は、相談方法における電話等にカウントしている。継続相談の中で、関係機関との連絡等が「連携」であり、下記の「連携状況」はこれらを合算し詳細を記載する。

他機関からの繋ぎ

連携先	件数
石狩市ひきこもりサポートセンター	6
保健所	6
社会福祉協議会	2
北海道精神障害家族会連合会	1
町村保健福祉センター	1
計	16

他機関への繋ぎ

連携先	件数
保健所	12
若者サポートステーション	6
役場（福祉課等）	4
石狩市ひきこもりサポートセンター	4
医療機関（精神科）	3
役場（生活保護課）	2
くらしサポートセンターえべつ	1
包括支援センター	1
北海道精神障害家族会連合会	1
北海道精神保健福祉センター	1
計	35

(6) 相談者の状況（新規初回相談）

ア. 相談者内訳

	件数	構成比
本人	18	19.6%
父	6	6.5%
母	26	28.3%
兄弟姉妹等	23	25.0%
その他	18	19.6%
不明	1	1.1%
計	92	100%

○主な相談者は「母」「兄弟姉妹等」であり、全体の53.3%をしめる。

○「その他」は、18件のうち、17件は他機関からのケース相談や、ケース紹介であった。
1件は知人からの相談であった。

イ. 相談方法別相談者内訳

(単位:回)

	電話	来所	メール	アウトリーチ	出張相談等	総計
本人	14		4			18
父	3		2		1	6
母	22	1	1	2		26
兄弟姉妹等	15	1	7			23
その他	13			5		18
不明	1					1
計	68	2	14	7	1	92

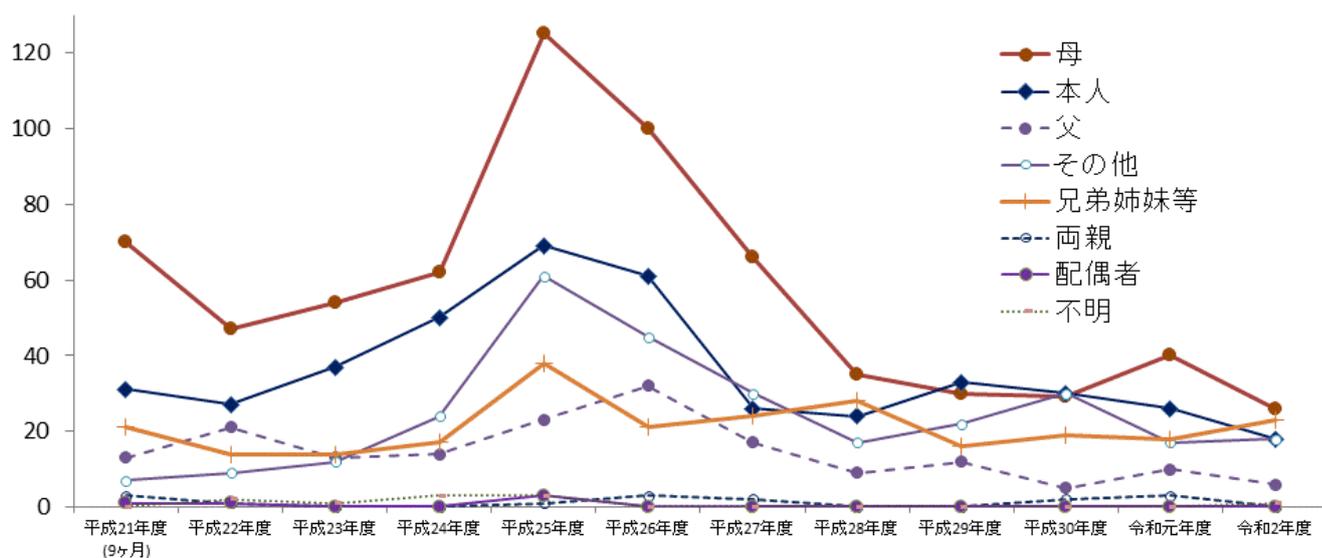


図5 相談者内訳の推移 (年度別)

○平成21年度以降、一貫して「母親」からの相談が多い。

○「兄弟姉妹等」には、叔父、叔母、祖母、姪などの親族も含まれる。

(7) 当事者の状況

ア. 当事者の年齢

(単位：人)

	男	女	不明	計	構成比
20歳未満	11	2	1	14	15.2%
20歳以上～30歳未満	14	6		20	21.7%
30歳以上～40歳未満	16	7		23	25.0%
40歳以上～50歳未満	9	7		16	17.4%
50歳以上～60歳未満	5	3		8	8.7%
60歳以上	1	1		2	2.2%
不明	6	1	2	9	9.8%
計	62	27	3	92	100%

○「50歳未満」が73名おり、全体の約8割を占める。

○最少年齢は10歳、最高年齢は68歳となっており、男性の平均は31.9歳、女性の平均は37.0歳、全体平均は33.2歳であった。これは、昨年度よりも微増している。

○「不明」には、主な課題が「ひきこもり」ではないケースもあり、年齢が確定しない場合がある。

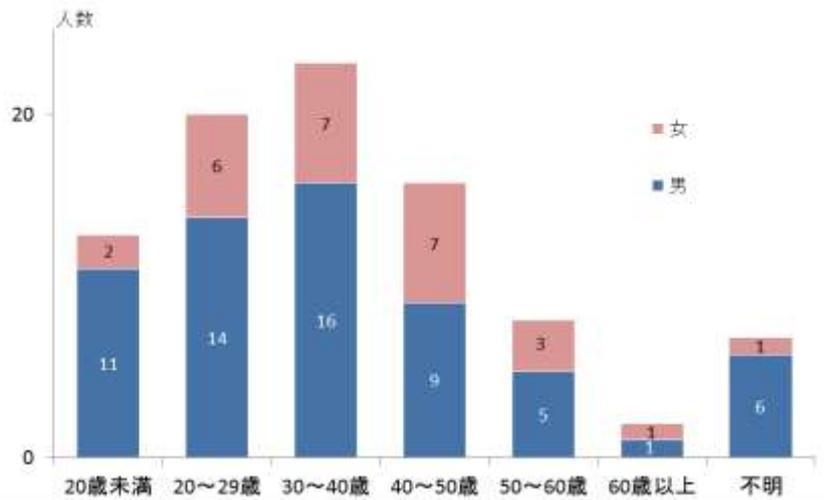


図6 当事者の年齢区分・性別状況

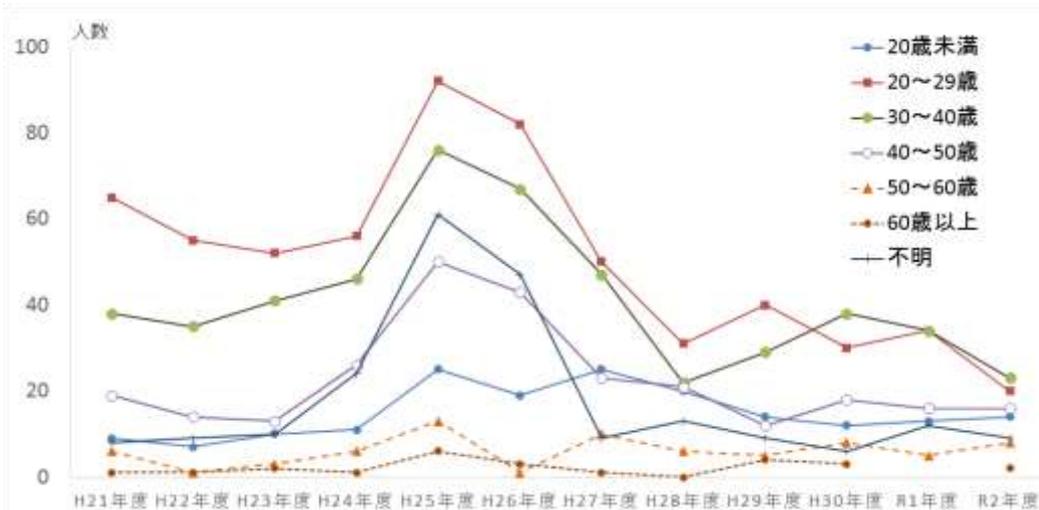


図7 当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

○「60代」の相談もみられるが、親の介護問題など包括支援センターとの連携が必要なケースであった。

イ. 当事者の居住地

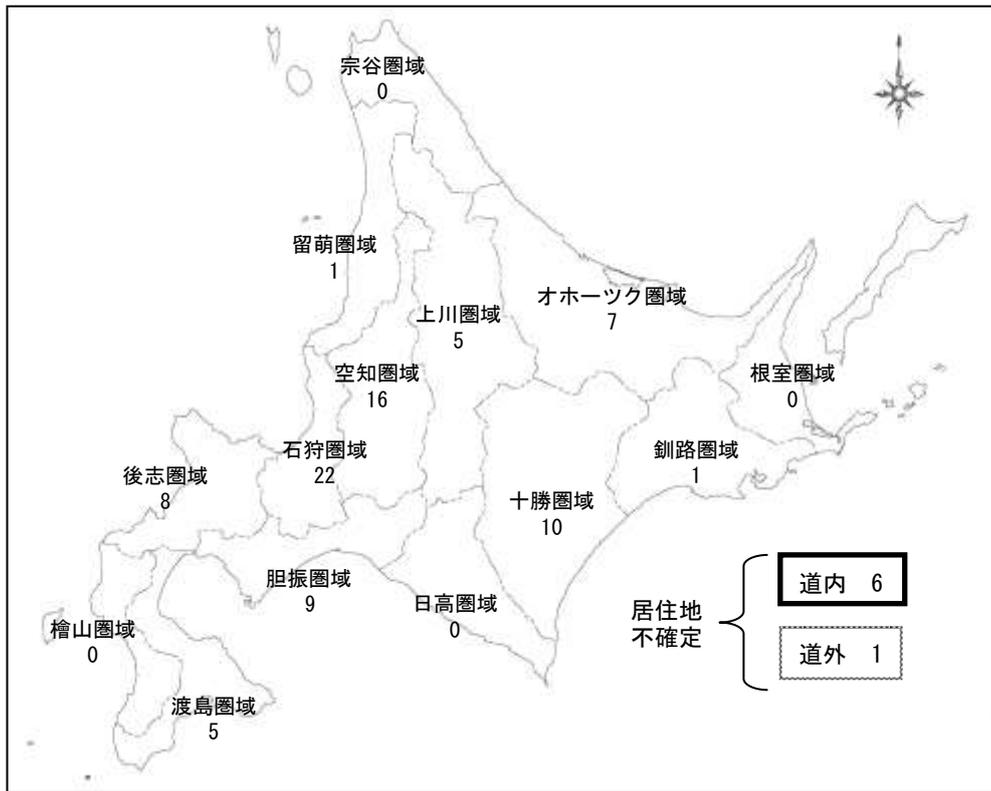


図8 当事者の居住地

- 当年度の相談のうち、「石狩・空知」圏域からの相談者が合計で 38 名と最も多く、これは当センターが札幌に所在しているのが要因だと思われる。
- 「ひきこもり相談会・研修会」の実施により、遠隔地でのアウトリーチによる相談に繋がっている。年度によって圏域の相談件数に違いが出る要因でもある。※詳細は 15 ページ参照
- 「道外」については、適切な関係機関を紹介するなどして対応した。

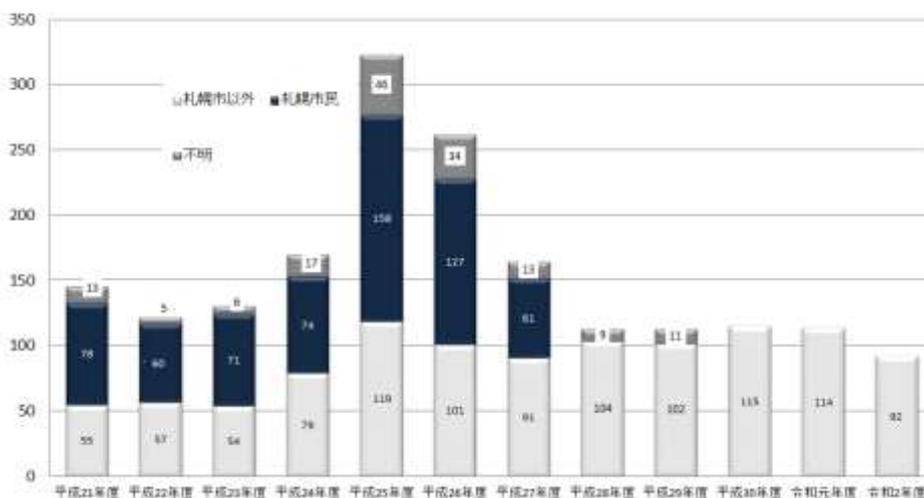


図9 当事者の居住地（年度別）

- 平成 28 年度より、札幌市民の相談は計上していない。

(9) 相談目的

相談目的別件数（年度別）

（単位：件数）

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比(%)
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	28	34	25	25	17	18.5%
話を聞いてほしい					29	48	25	13	17	8	18	9	9.8%
来所相談の希望					36	43	18	4	12	6	12	1	1.1%
今後の生活の仕方について					30	38	18	22	15	18	25	40	43.5%
事業内容を知りたい					56	29	9	11	4	3	6	3	3.3%
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	10	13	16	8	8	8.7%
就労・就学について	31	37	22	26	13	14	11	10	1	3	9	8	8.7%
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2	1	3	3	0	0.0%
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	0	2	1	0	0	0.0%
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	0	2	0	0	2	2.2%
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	0	0	1	0	0	0.0%
その他	24	14	7	57	27	11	17	13	12	30	7	4	4.3%
計	146	122	131	170	323	262	165	113	113	115	114	92	100%

○相談理由は多岐にわたっている。「関わり方について」「今後の生活の仕方について」が依然として相談目的として高い値を示している。

（※平成 25 年度より相談目的の分類を追加している）

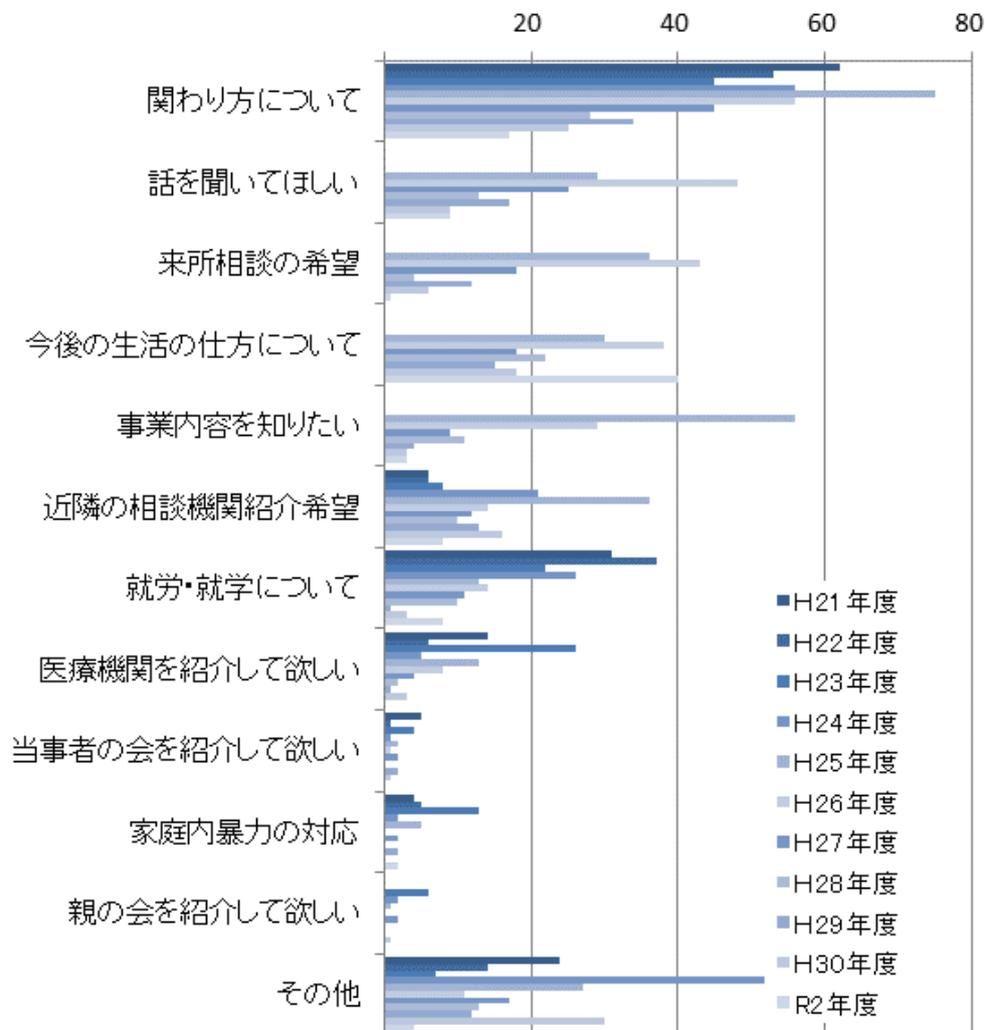


図 10 相談目的の推移（年度別）

(10) 他機関への相談経験の有無

	件数	構成比
相談経験あり	62	67.4%
相談経験なし	16	17.4%
不明	14	15.2%
計	92	100%

○当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が 63 件(67.4%)であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが窺える。

また、1ヶ所だけではなく複数の他機関にすでに相談しているケースも多い。

○相談先は、医療機関（精神科・心療内科）が最も多く（43件）、市役所・役場（9件）、保健所（6件）、生活困窮者相談窓口（4件）、教育委員会（3件）、若者サポートステーション（3件）、当事者会（3件）などであった。

○医療機関（精神科）へ、継続的に相談をしているケースもあったが、治療中断例も少なくはなかった。

(11) 相談の継続性

実人数(相談開始時期別)

	R2年度 に相談を 開始	R1年度 に相談を 開始	H30年度 に相談を 開始	H29年度 に相談を 開始	H28年度 に相談を 開始	H27年度 に相談を 開始	H26年度 に相談を 開始	H25年度 に相談を 開始	H24年度 に相談を 開始	H23年度 に相談を 開始	H22年度 に相談を 開始	H21年度 に相談を 開始	実人数	相談 延べ件数	当年度 以前の 相談者計
平成21年度 (9ヶ月)												146	146	228	-
平成22年度											122	28	150	476	28
平成23年度										131	16	6	153	532	22
平成24年度									170	24	7	5	206	576	36
平成25年度							298	17	18	7	4	4	344	875	46
平成26年度						262	32	4	11	4	4	4	317	1072	55
平成27年度					165	31	19	2	2	7	1	1	227	627	62
平成28年度				113	6	2	5	1	0	1	2	2	130	317	17
平成29年度			113	11	5	3	5	1	1	1	0	0	140	352	27
平成30年度		115	13	1	1	1	2	0	1	1	0	0	135	384	20
令和元年度	92	11	5	4	0	1	1	1	0	1	0	0	139	409	25
令和2年度													116	524	24

○令和元年度までの相談者のうち、24名が当年度にも相談を継続している。

○就労・就学や通院などにより、ひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握をすることが今後も課題と考えている。

(12) 相談転帰

初回相談の転帰	
転帰	件数
終了	56
助言終了	51
関係機関紹介	5
受診勧奨	0
来所を指導	1
電話・メール相談継続	35
その他	0
中断	0
総計	92

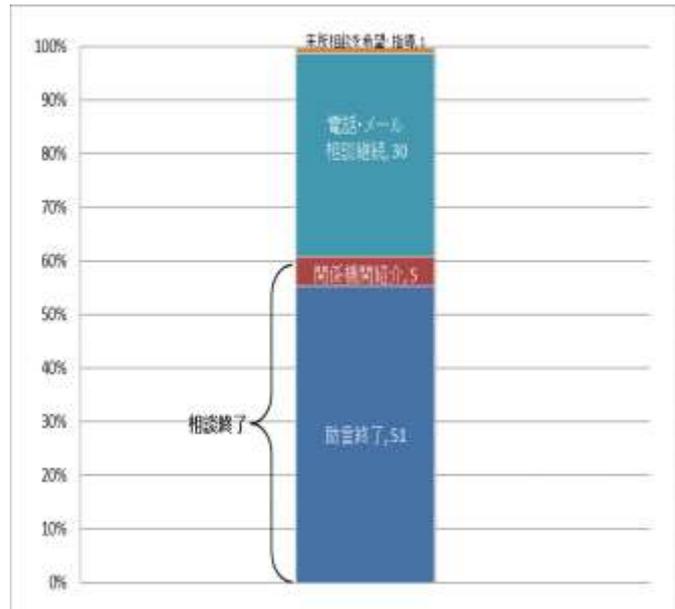


図 1 1 初回相談の転帰

- 初回相談で終了したケース 56 件 (60.9%) で、そのうち「助言終了」が 51 件ある。
- 初回相談のうち、助言終了としては「すでに医療機関に繋がっていたケース」や「ひきこもりの相談ではないもの」もあった。
- 電話・メール相談継続が 35 件、来所に切り替えた相談が 1 件で、計 36 件 (39.1%) が継続相談を要すると判断し対応した。
- また、助言終了と判断後も再度、電話相談等につながるケースや、別の家族や親族からの相談があるケースもある。

(13) ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア. 精神科デイケアへの通所

	人数
令和2年度	0
平成21～令和元年度	38
計	38

○ひきこもり相談から当センター併設のデイケア通所につながったケースは当年度0名であった。通算38名のままである。

○デイケア通所した38名のうち、当年度把握している限りにおいて、現在17名※がデイケアから、就労や就学など次のステップへ移行している。また、当センターでの診察を継続している者が1名いる。

(※障害者雇用やアルバイト等の一般就労8名、就労継続支援A型事業所2名、就労継続支援B型事業所4名、就学2名、相談支援事業所1名)

イ. ひきこもり外来状況

年 度	平成21年～ 令和元年度	令和2年度	計
延べ回数	320回	42回	362回
新規ケース	62	3名	65名

○当年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来に新たに繋がったケースは3名であった。これまで、合計で65名がひきこもり外来にかかっている。

○当年度では、ひきこもり外来を5名に対して行い、計42回の診察があった。

2. 支援ネットワーク構築等

支援ネットワーク構築として、関係機関に対する事業概要説明をはじめ、研修会の開催、講演会等の講師派遣、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

「ひきこもり相談会・研修会」と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」のひきこもり支援者連絡会議を実施した。具体的な状況は以下のとおりである。

(1) 事業概要説明等

月	日	実施内容	備考
4	15	深川保健所より問い合わせ（対象年齢について）	電話
5	12	KHJ 全国ひきこもり家族会連合会より取材	オンライン
5	15	東大阪市生活支援課より問い合わせ（対応方法等）	電話
6	1	北海道通信社 沖縄県石垣市教育委員会から問い合わせ（実態調査について）	電話
6	3	千歳市保健福祉課より議会質問（ひきこもりサポーター派遣について）	電話
6	9	朝日新聞より電話取材（八雲町での事件について）	電話
8	4	毎日新聞より電話取材（8050 問題、相談件数について）	電話
12	2	滝川市役所福祉課より問い合わせ（滝川市在住の相談者実人数について）	電話
1	8	北海道障害福祉課より問い合わせ「函館市との相談等、連携状況について」等	電話
1	27	KHJ 全国ひきこもり家族会連合会より問い合わせ 「ひきこもり支援のための家族会の設置状況」調査について	書面
3	25	北海道精神障害者家族会連合会より「ひきこもり事例検討」について来年度の打ち合わせ	電話

(2) ひきこもり支援者連絡会議実施状況

当年度も、「ひきこもり相談会・研修会」として、各保健所および市町村に希望確認をし、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止をふまえ開催を中止した地域が4ヶ所、動画配信研修会(※16,17ページ(3))に振り替えた地域が3ヶ所ある。希望確認の項目と実施状況は以下のとおり。

〈希望確認項目〉

①関わっている機関の職員が集まったのケース検討会

②個別相談(当事者、家族) ③ひきこもりに関する研修会 ④その他

月	日	実施内容	備考
10	6	中富良野町(富良野保健所) ひきこもり研修会	ケース検討
10	20	ひだか町(静内保健所) ひきこもり研修会	研修会講師
10	29	帯広市・浦幌町・大樹町(帯広保健所) ひきこもり研修会・架空ケース検討	研修会講師 架空ケース検討
10	30	新得町(帯広保健所) ひきこもり研修会	研修会講師
11	16	知内町(渡島保健所) ひきこもり研修会	研修会講師
11	17	北斗市(渡島保健所) ひきこもり研修会	研修会講師
11	27	名寄市・士別市(名寄保健所) ひきこもり研修会	研修会講師 ※オンライン
12	3	北広島市(千歳保健所) ケース検討	ケース検討 ※オンライン
12	14	紋別市(紋別保健所) 打ち合わせ	次年度打ち合わせ等 ※オンライン
12	16	足寄町(帯広保健所) 研修会	研修会講師
12	17	訓子府町(北見保健所) ケース検討	ケース検討
2	17	南幌町(岩見沢保健所) ケース検討	ケース検討
2	24	稚内市(稚内保健所) 研修会	研修会講師 ※オンライン

※設置要綱 別紙1

(3) ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実施内容	備考
3	1～ 21	令和2年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会 「ひきこもり相談の実際～架空事例から学ぶ」 インターネット配信期間：3/1(月)～3/21(日) 参加者居住地内訳：北海道(札幌市以外)242名、札幌市95名	※ひきこもり支援機関関係職員等研修会と同時開催 ※講師：コーディネーター4名

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から座学研修ではなく、録画配信による「インターネット配信」研修会とした。申込者にはパスワードを通知し限定公開とし、3週間(24時間いつでも)閲覧できるよう工夫を凝らした。

(4) ひきこもり関連会議参加状況

月	日	実施内容	備考
12	8	北海道地域若者サポートステーション連絡会議(オンライン・書面会議)	1名参加

(5) 講師派遣状況等

月	日	実施内容	備考
12	11	発達障がい特性を背景に持つ8050問題への対応 vol3 主催：社会福祉法人はるにれの里	1名派遣

(6) 外部研修参加状況等

月	日	実施内容	備考
6	21	北海道集団神療法研究会第17回学術研修会 「みんなのひきこもり時代におけるグループ」 主催：北海道集団精神療法研究会	1名参加 ※オンライン研修
10	17	長期化するひきこもり家庭のコミュニケーション不全 主催：NPO法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	1名参加

(7) ひきこもりサポーター養成研修事業

月	日	実施内容	備考
3	1～ 21	ひきこもりサポーター養成研修 「ひきこもり相談の実際～架空事例から学ぶ」 インターネット配信期間：3/1(月)～3/21(日) 参加者居住地内訳：北海道(札幌市以外)242名、札幌市95名	※ひきこもり支援機関関係職員等研修会と同時開催 ※講師：コーディネーター4名
3	22	ひきこもりサポーター養成協議会	※設置要綱 別紙2
		研修会撮影・編集・DVD作成の依頼 (就労継続支援B型事業所 ここりか・プロダクション)	

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から座学研修ではなく、録画配信による「インターネット配信」研修会とした。申込者にはパスワードを通知し限定公開とし、3週間(24時間いつでも)閲覧できるよう工夫を凝らした。

※「ひきこもりサポーター養成協議会」において、今後のサポーターの活用方法、養成方法等について協議した。

※研修会アンケートと共に「ひきこもりサポーターの養成登録が本格化した場合にサポーター登録を希望するか」と希望調査も行っており、当年度は以下のような回答が得られた。

	北海道 (札幌市以外)	札幌市	計
希望する	28	6	34
検討中	47	12	59
しない	39	12	51
未記入	18	16	34
未返信	110	49	159
申込合計	242	95	337

3. 普及啓発

相談先の掲載、インタビュー協力、リーフレット送付等により、ひきこもりに関する正しい知識の普及に努めた。

(1) 普及啓発実施状況

月	日	実施内容	備考
5	12	北海道精神障害者家族会連合会へリーフレット送付	郵送
5	19	くらしの新聞社まんまる新聞「悩んでないで相談を」に掲載	相談先掲載
6	23	帯広市「ひきこもりや心の健康などに関する相談窓口」に掲載	相談先掲載
7	8	2021年版「民生委員・児童委員手帳」関係機関・団体一覧の掲載	相談先掲載
7	8	オホーツク若者サポートステーションより 「お仕事チャレンジ in 滝上」のチラシに掲載	相談先掲載
9	18	NHK 報道局社会番組部ひきこもり取材班 「新型コロナウイルスの感染拡大」について WEB アンケート	WEB 回答
9	23	A 大学より 「ひきこもり状態から就労・進学に至る要因の研究」アンケート調査協力	書面
9	30	B 大学より 「ひきこもり」から回復に向かわせた要因に関する調査協力 ※当事者 A 氏、B 氏に依頼	書面
10	6	平成 24 年度ひきこもりサポーター地域総合育成事業 DVD 貸出 社会福祉法人（精神障害）A へ	郵送
1	22	厚生労働省委託事業 「ひきこもり状態にある方の社会参加に係る事例の調査・研究事業」への協力 ※当事者 C 氏に依頼	書面
2	17	北海道子ども若者支援協議会 相談先ホームページ掲載 小冊子について打ち合わせ	オンライン
-	-	道内保健所および市町村へリーフレット送付	郵送

○講演会や研修会などを活用しひきこもり本人および本人に向けたリーフレットを適宜配布した。

(2) インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解の促進や相談先としての周知、支援団体や相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年 度	件 数	備 考
令和2年度	19,640件	
令和元年度	23,001件	
30年度	20,320件	
29年度	19,876件	
28年度	17,297件	
27年度	13,552件	
26年度	13,865件	
25年度	11,431件	
24年度	8,032件	
23年度	4,232件	
22年度	3,220件	
21年度	3,109件	(9ヶ月分)

○昨年度に比べ減少しているものの、相談方法ページの閲覧が7,046件あり、相談者が相談先を探す方法として活用されているものと思われる。